

目 次

発刊に寄せて
 発刊のことは
 編集に当たって
 編集体制

第1編 総 論

第1章 近代港湾修築の黎明（戦前）	1
概 観	1
1.1 明治時代の港湾整備	2
1.2 大正時代の港湾整備	9
1.3 昭和初期の港湾整備	14
第2章 戦後復興と港湾行政制度の確立（昭和20年代）	19
概 観	19
2.1 港湾管理体制の確立	20
2.2 戦後復旧と基礎輸送力の確保	26
第3章 計画的港湾整備の推進と工業基盤の整備（昭和30年代）	32
概 観	32
3.1 高度経済成長期における経済計画と港湾整備5か年計画	33
3.2 高度経済成長を支えた臨海工業地帯	39
3.3 大規模災害とその対応	45
3.4 港湾運送・倉庫行政の変革	48
3.5 本格的な国際交流の始まり	62
第4章 港湾における輸送革新と公害・環境保全（昭和40年代）	69
概 観	69
4.1 港湾における輸送革新	70
4.2 開発保全航路の整備	83

4.3	海岸事業五箇年計画の誕生	91
4.4	港湾計画及びその制度	97
4.5	公害対策と環境保全	104
4.6	海洋性レクリエーションの振興と放置艇対策	111
4.7	港湾施設の技術基準の法制化と普及	121
第5章	安定成長に対応した港湾政策の転換（昭和50年代）	129
概 観		129
5.1	広域廃棄物処分場とフェニックス計画	130
5.2	エネルギー港湾の推進	137
5.3	大規模地震対策の推進	141
5.4	新たな港湾政策「21世紀への港湾」の策定	148
5.5	国際協力の促進	153
第6章	豊かなウォーターフロントの形成（昭和60年代～平成7年）	160
概 観		160
6.1	市民に親しめるウォーターフロントの創造	161
6.2	民間活力を利用したみなとづくり	169
6.3	物流構造の変化に対応する港湾	177
6.4	沿岸域の計画的利用	183
第7章	新たな時代の到来に対応する港湾（平成8年～）	191
概 観		191
7.1	国際競争力の確保と物流の効率化	193
7.2	港湾行政のグリーン化	197
7.3	安全で安心できる地域づくり	202
7.4	臨海部の再生・活性化の推進	207
7.5	港湾行政の改革	210
第2編 各 論		
第1章	管理・運営	217
1.1	港湾行政機関	217
1.2	諮問機関	240

1.3	港湾法	255
1.4	港湾関連法	268
1.5	港 格	291
1.6	国の助成	299
第2章 計 画		313
2.1	長期港湾構想	313
2.2	港湾計画	332
2.3	港湾整備5か年計画	360
2.4	海岸事業五箇年計画	400
第3章 技 術		447
3.1	建設技術	447
3.2	荷役システム	524
第4章 物流・産業		546
4.1	外貿コンテナターミナル	546
4.2	長距離フェリーターミナル	552
4.3	大規模臨港交通施設	562
4.4	臨海用地造成	568
第5章 生 活		575
5.1	ウォーターフロント	575
5.2	マリーナ	597
5.3	人口海浜	625
5.4	緑 地	640
第6章 環境・安全		654
6.1	海域環境保全	654
6.2	干潟・藻場・覆砂	665
6.3	廃棄物埋立護岸	677
6.4	高潮対策	685
6.5	地震対策	706
第7章 港湾の利用		735

7.1 入港船舶	735
7.2 港湾取扱貨物量	746
第8章 国 際	775
8.1 国際交流	775
8.2 国際協力	802
特別寄稿	
戦後港湾開発の意義と歴史的評価	819
港湾の公共性概念の変遷	853
資料編	
I 港湾法制定前に施行された港湾関係主要法令	885
II 港湾関係主要閣議決定、閣議了解等	959
III 港湾関係主要答申	995
IV 国土交通省・旧運輸省港湾局等 幹部職員の変遷	1129
港湾年表	1135
新版 日本港湾史 執筆者リスト	1147